

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

## 団体名 土岐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,066	3,544	526	12,136

### 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,075	17,229	846	595	121	15,347	基金から33百万円、財産区から43百万円繰入
曾木地区市有林管理特別会計	1	1	0	0	1	-	基金から1百万円繰入
障害者自立支援認定審査会特別会計	5	5	-	-	2	-	
一般会計等 計	18,076	17,230	846	595		15,347	

### 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,622	1,602	20	627	176	6,665	1,193	法適用
病院事業会計	6,191	6,644	454	1,254	613	5,163	2,891	法適用
下水道事業特別会計	4,658	4,617	41	0	1,693	16,655	13,574	
農業集落排水事業特別会計	146	99	47	47	7	375	375	
国民健康保険特別会計	6,065	5,877	188	151	536	-	-	基金から157百万円繰入
介護保険特別会計(保険勘定)	3,482	3,413	69	69	498	-	-	
土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	38	38	-	-	21	-	-	
老人保健特別会計	5,687	5,687	-	-	522	-	-	
介護保険特別会計(サービス勘定)	16	16	-	-	-	-	-	
自動車駐車場事業特別会計	70	64	6	6	-	-	-	
交通災害共済特別会計	13	12	0	0	5	-	-	基金から5百万円繰入
公営企業会計等 計				2,154		28,858	18,033	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東濃西部広域行政事務組合 一般会計	298	294	4	4	-	-	-	
東濃西部広域行政事務組合 東濃西部視覚障害ケアセンター事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-	
東濃西部広域行政事務組合 東濃西部ふるさと活性化基金特別会計	11	7	4	4	-	-	-	
東濃西部広域行政事務組合 東濃看護専門学校事業特別会計	121	118	3	3	-	137	56	
東濃西部広域行政事務組合 東濃西部少年センター事業特別会計	14	14	0	0	-	-	-	
東濃西部広域行政事務組合 東濃地域医師確保奨励学資金等貸付事業特別会計	50	50	-	-	-	-	-	
土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	86	76	10	10	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	基金から4,030百万円繰入
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
土岐川防災ダム一部事務組合	13	12	1	1	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	391	380	12	702	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				1,404		137	56	

### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
土岐市土地開発公社	1	1,059	5	-	1,225	-	-	-	
土岐市施設管理公社	0	24	10	19	-	-	-	-	
土岐市埋蔵文化財センター	0	30	30	23	-	-	-	-	
土岐市スポーツセンター	3	84	5	5	-	-	-	-	
株式会社志野・織部	8	55	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			60	47	1,225	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,371	
減債基金		957	
その他充当可能基金		6,852	
充当可能基金計		10,180	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.84	4.90	0.94	13.04	20.00	水道事業会計		41.0	
連結実質赤字比率		22.66		18.04	40.00	病院事業会計		23.4	
実質公債費比率	19.7	13.8	5.9	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		26.7		350.0		農業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.59	0.61	0.02						
経常収支比率	88.1	90.7	2.6						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。